

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度実績)

事務事業コード	020102020	予算コード	01047100	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B	
事務事業名	学校教育研究事業			正規職員数 0.15	国庫支出金	有効性	B	教職員の資質と意欲の低下を防ぐため、継続した研修を実施することにより維持していく。		
担当課	学校教育課		嘱託職員数 0	府支出金 1,599	効率性	B				
根拠法令等	市単独事業 ■条例・規則 教育公務員特例法第21条、第22条		臨時職員数 0.03	市債	妥当性	B				
			歳出(千円)	その他	受益者負担	B				
			人件費総額 1,201	一般財源						
				減価償却費 0						
				事業費 4,109						
事務事業類型	運営事業	評価区分		フルコスト(千円)	5,310	緊急性	D	事務事業実施内容		
実施手法	市直営			市民1人当たりコスト(円)	52			教職員の意欲・資質の向上を図る。		
対象				活動指標	H26実績	公的関与	C	研修内容や指導体制の充実を図り、教職員を組織的、継続的に育成する。		
特定の市民		対象数	640	研修会開催	457.0					
市内小中学校幼稚園教職員				教育冊子作成		実施主体・委託化	C			
事業の内容				特色ある学校づくり事業						
①小中学校新転任教員研修、保健主事養護教諭、校長研修、教頭研修などの研修会、教科領域別研究会などの開催。 ②学校支援コーディネーターの配置 ③学力支援コーディネーターの配置				成果指標	H26実績	他の事務事業との関連	D			
				教育冊子配布数		透明性	B			
				学校支援コーディネーター相談等回数	42.0	財政健全化計画	A			
				学力支援コーディネーター指導等回数	145.0	財政健全化の取組	A			
				コスト指標	H26実績	改革改善プラン達成度	該当なし			
				教職員一人当たりの経費	8,296.9					
事業の目的	教職員の意欲・資質の向上を図る。 研修内容や指導体制の充実を図り、教職員を組織的、継続的に育成する。									